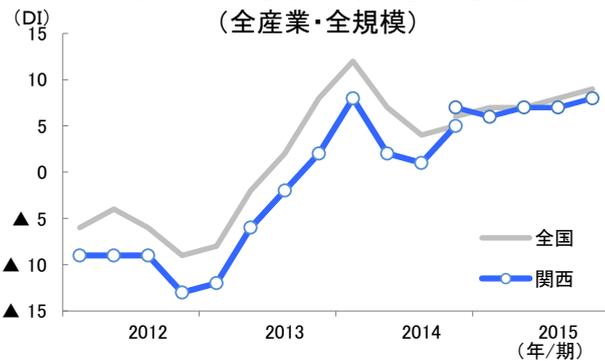


《関西経済シリーズ No.3》

## 近畿短観(2015年12月調査)でみる関西経済

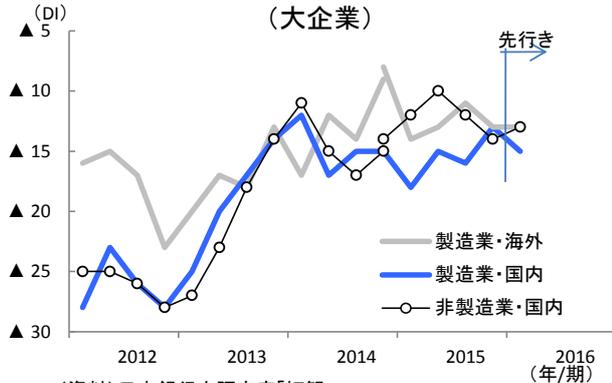
- (1) 日銀大阪支店「短観」(近畿地区)12月調査は、業況判断DI(全産業・全規模)が前回調査比1ポイント改善(図表1)。業種別にみると、製造業、非製造業とも横ばい水準にとどまり、関西の景気は夏場以降の足踏み状況を脱したとまでは言い切れないが、回復の兆しがみられた。
- (2) 景況感を支えた要因には経常利益の上振れ。12月調査では2015年度経常利益計画(全産業)は前年度比8.6%増と、前回調査から2.2%ポイント上方修正。とりわけ上期は前年同期比28.1%増と前回調査から16.6%ポイントもの上方修正。しかし売上高は2015年度通期で前年度比0.5%増にすぎず、しかも前回調査より0.6%ポイントの下方修正。
- (3) 実際、国内外の需要は回復に力強さを欠いたまま(図表2)。需給判断DI(大企業)をみると、製造業は国内向けでは足元改善しているが、海外向けは悪化傾向。非製造業も悪化傾向。企業収益上振れの主因は原油安等のコスト下落。製造業、非製造業の価格判断DI(いずれも大企業)をみると、仕入価格は販売価格のスピードを上回って下落超幅が拡大(図表3)。さらに輸出企業には想定以上の円安もプラス要因に(上期想定為替レートは9月調査時116.75円/ドル、12月調査時120.97円/ドル)。
- (4) 2015年度設備投資計画(ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比3.2%増と増勢維持ながら前回調査より2.0%ポイントの下方修正(図表4)。期別には、上期が前回調査の前年同期比10.7%増から同4.4%減への下方修正、下期が同1.2%増から同9.2%増の上方修正となり、投資先送りの動きが顕著。業種別には、製造業が通年で前年度比17.1%増と高めの水準を維持しているが、はん用・生産用・業務用機械や化学など輸出関連企業で先送りの動きが強めなことから、下期計画の実現は海外経済の動向次第。海外経済は緩やかな回復に向かうとみられるが、中国経済の減速の悪影響などが強く意識される場合には下期の投資先送りの可能性大。

(図表1) 業況判断DI(「良い」-「悪い」)  
(全産業・全規模)



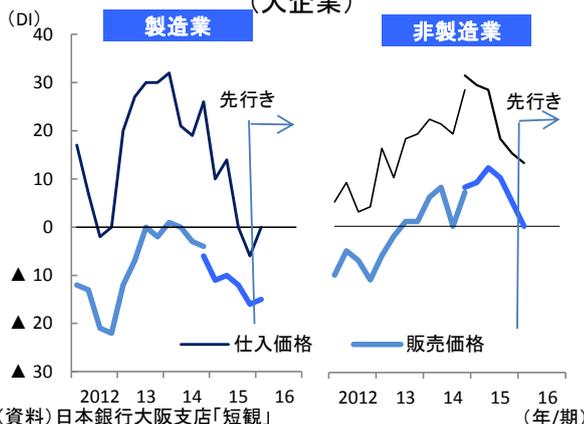
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表2) 需給判断DI(「需要超過」-「供給超過」)  
(大企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(図表3) 価格判断DI(「上昇」-「下落」)  
(大企業)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 調査対象企業の見直しのため、2014年12月以前と2015年3月以降は不連続。

(図表4) 2015年度設備投資計画 修正状況 (%)

	(計画)	前回比修正率 (%)	
		上期	下期
製造業	17.1	▲ 2.1	▲ 11.1
素材業種	24.5	▲ 0.6	▲ 12.4
化学	22.7	▲ 4.1	▲ 13.1
鉄鋼	13.4	▲ 3.9	▲ 30.7
加工業種	12.5	▲ 4.0	▲ 10.3
金属製品	15.4	2.2	2.7
はん用・生産用・業務用機械	33.6	7.7	▲ 7.1
電気機械	1.0	▲ 9.8	▲ 8.6
輸送用機械	4.0	▲ 6.8	▲ 17.5
非製造業	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 17.8
全産業	3.2	▲ 2.0	▲ 15.1

(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
(注) 設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。前回比修正率は、業種計(全産業・製造業・非製造業)の年度計画を除き同一企業ベースではない前年度比により算出。

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 西浦瑞穂 (nishiura.mizuho@jri.co.jp, 06-6479-5750)

《関西経済シリーズ》は、研究員が日頃の調査・研究活動をもとに、関西経済の現状と先行きをみるうえでのキーポイントを解説するものです。